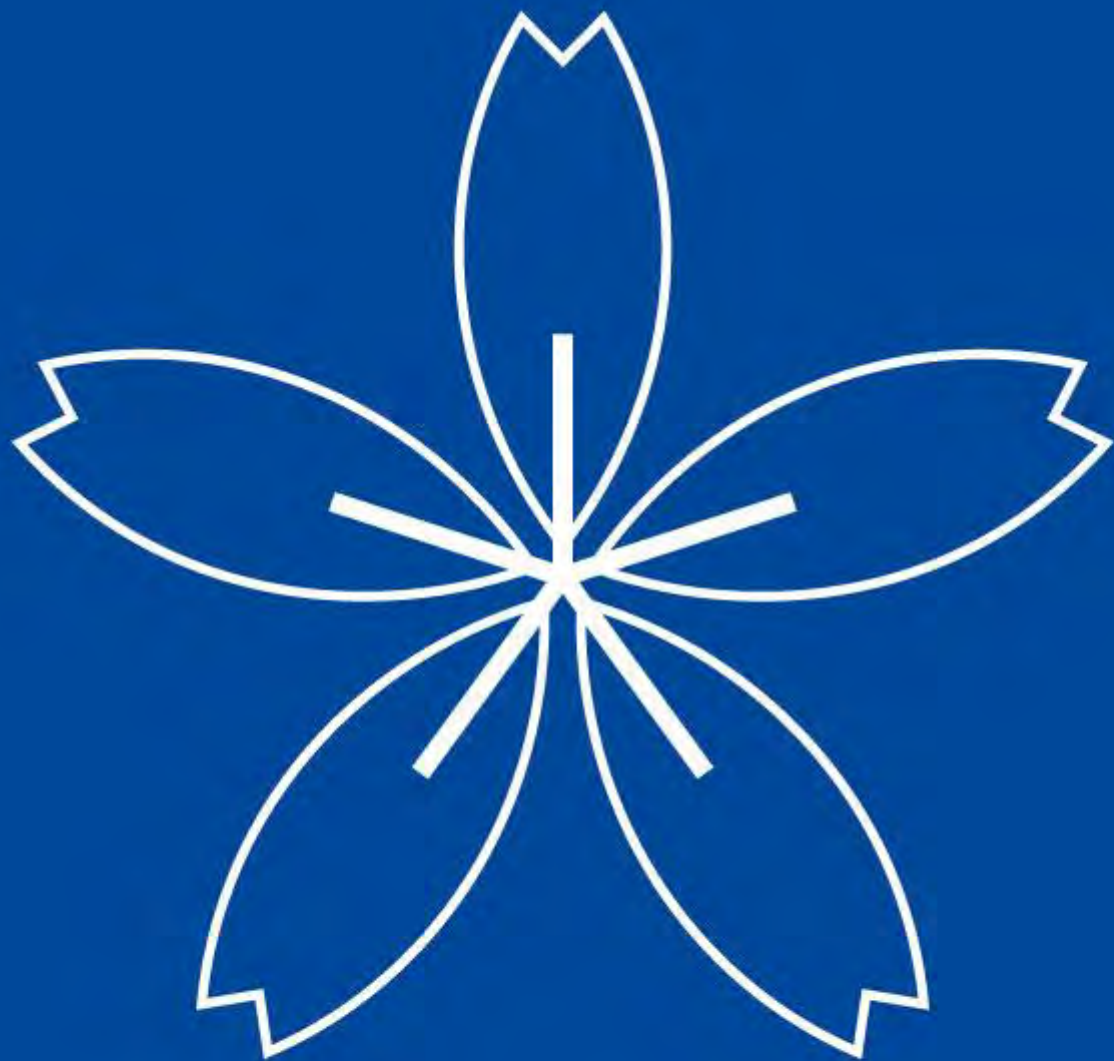




日本の生産性

～無形資産、働き方と生産性の関係

2022年4月15日

税制調査会（第9回総会）

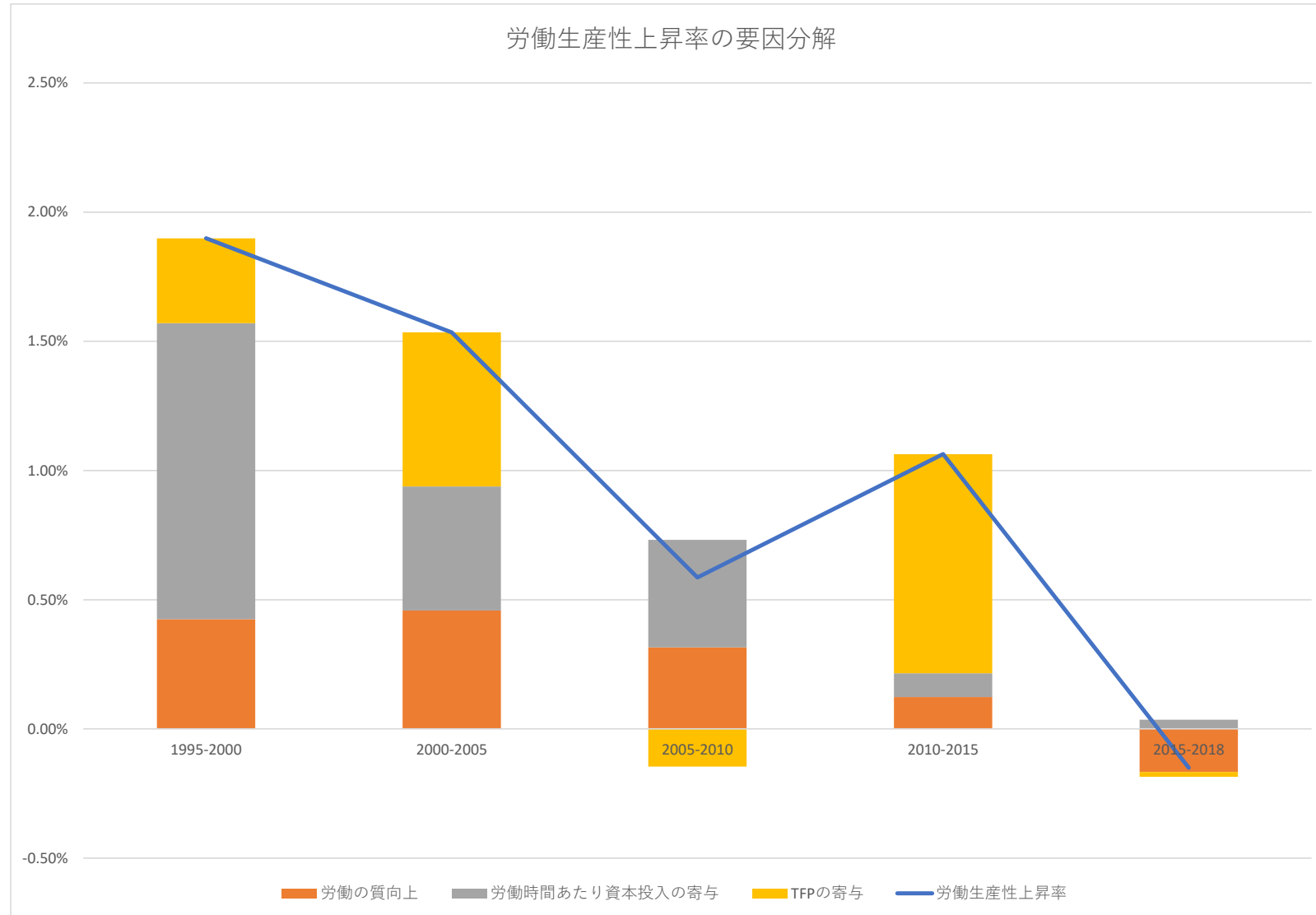
学習院大学経済学部

滝澤美帆

日本経済の低成長

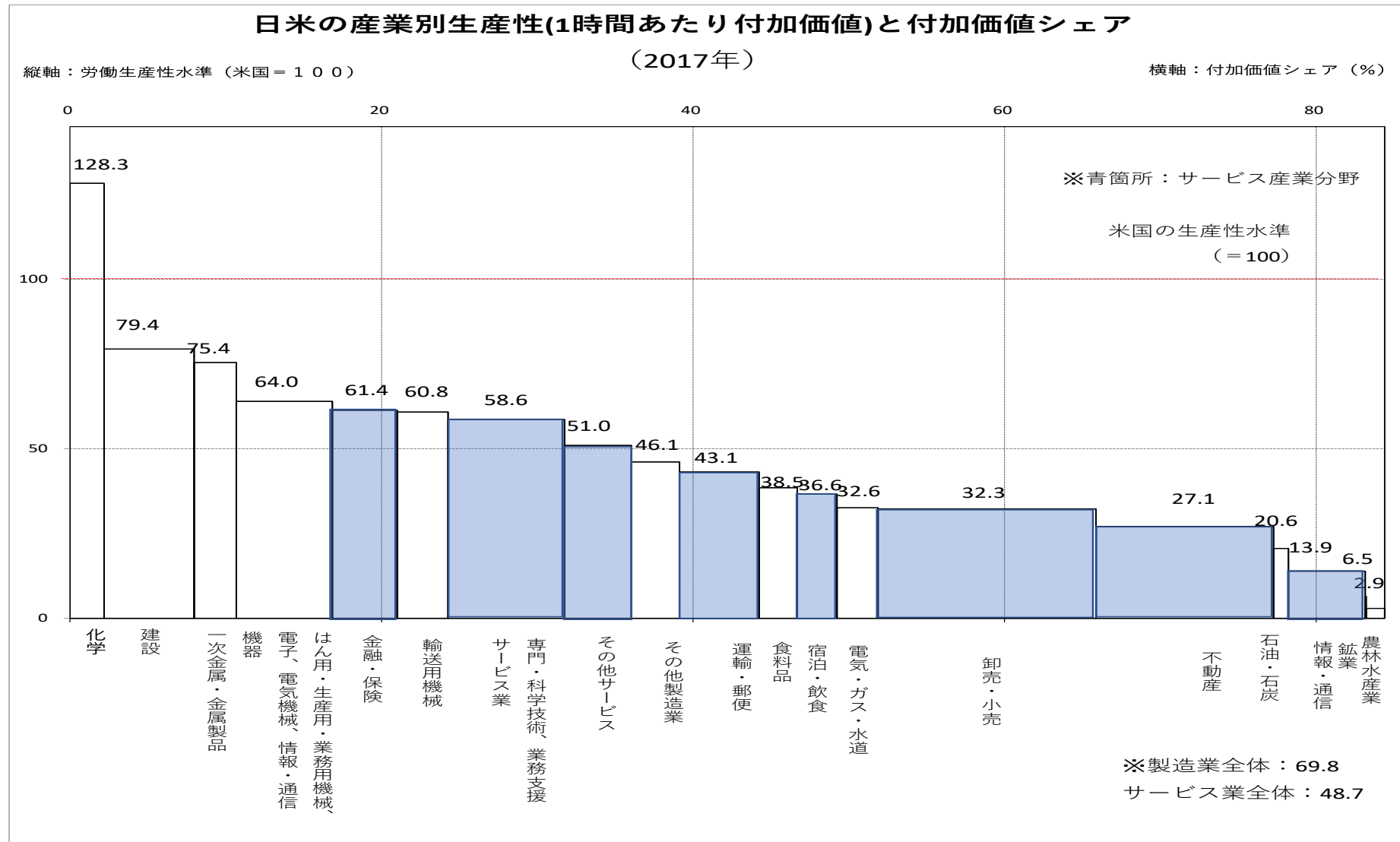
- 1995年から2020年までの実質GDP成長率（対前年増加率）の平均値は0.7%（バブル崩壊以前の1980年代の実質GDP成長率が平均で4%）
- 近年の経済成長率停滞の要因
 - 少子高齢化による労働投入の減少によるものではなく、労働生産性上昇の低迷（深尾（2020）など）
- 労働生産性低迷の要因
 - 本日は
 - 無形資産（人的資本投資）
 - 働き方
 - + α
 - を紹介

成長会計



データの出所) JIP2021データベース

参考) 産業別日米労働生産性水準比較



出所) 滝澤 (2020)

各無形資産投資のGDPに対する比率

	日本		アメリカ		イギリス	
	1997-2007	2008-2018	1997-2007	2008-2018	1997-2007	2008-2018
ソフトウェア・データベース投資/GDP	1.7%	2.0%	1.7%	2.1%	1.8%	2.0%
R&D投資/GDP	3.1%	3.4%	2.9%	3.1%	1.5%	1.8%
人的資本投資/GDP	0.4%	0.3%	1.0%	1.0%	1.3%	1.6%
無形資産投資/GDP	9.9%	9.9%	14.0%	15.9%	13.8%	15.1%

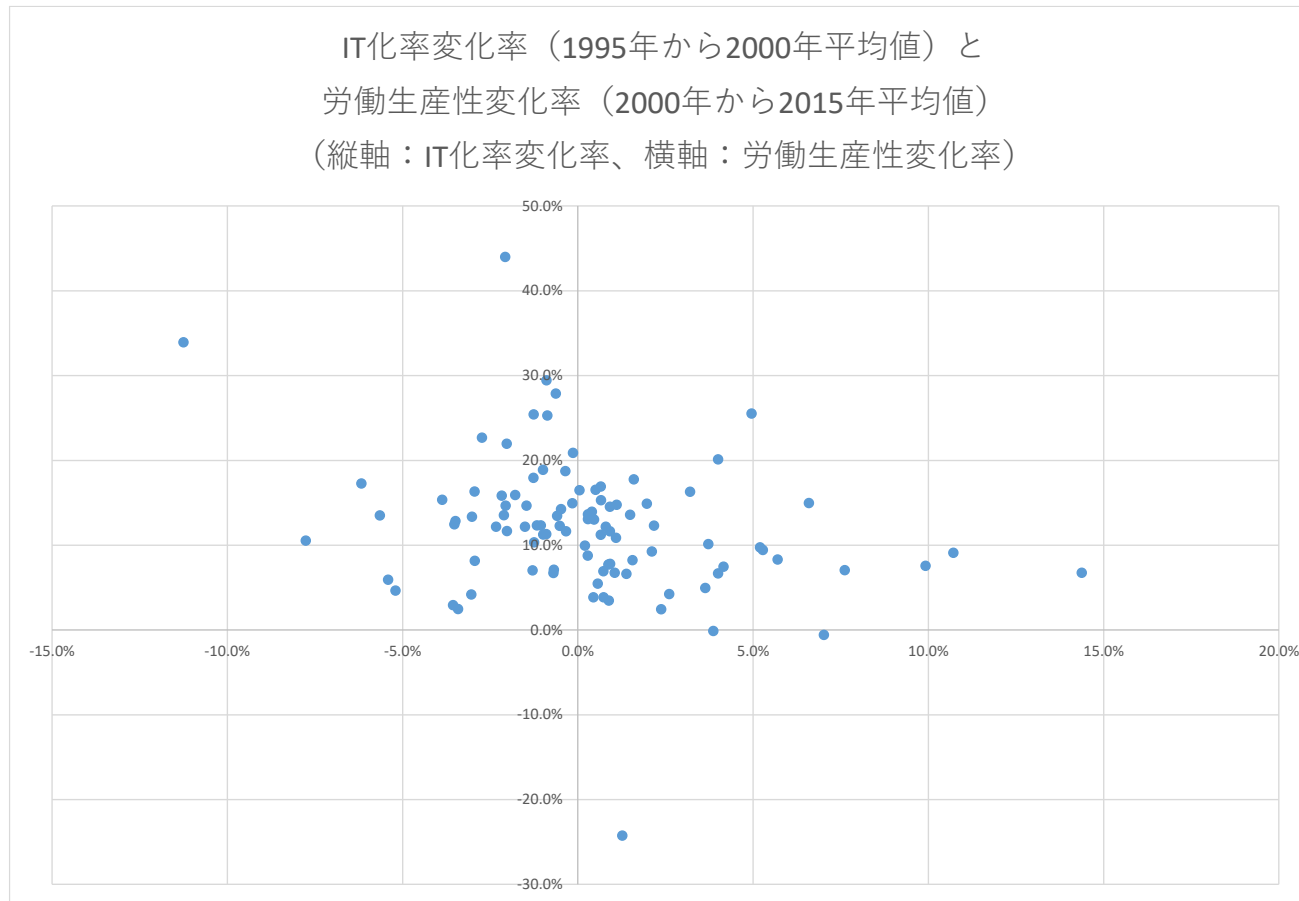
	イタリア		ドイツ		フランス	
	1997-2007	2008-2018	1997-2007	2008-2018	1997-2007	2008-2018
ソフトウェア・データベース投資/GDP	1.5%	1.5%	0.7%	0.8%	2.5%	3.0%
R&D投資/GDP	1.2%	1.5%	2.4%	2.9%	2.3%	2.4%
人的資本投資/GDP	0.8%	0.8%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%
無形資産投資/GDP	8.6%	9.1%	9.1%	10.1%	13.4%	14.9%

データの出所) JIP2021データベース, EUKLEMS & INTANProd - Release 2021

無形資産投資のバランスの悪さ？

- R&D投資やICT投資が進んでいるにもかかわらず労働生産性が上昇していない一種の「パズル」
- R&D投資やICT投資を行ってもそれを有効活用できていない（使いこなせる人材が少ない、使いこなせるように訓練ができていない）

IT化率変化率と労働生産性変化率



出所) 宮川・滝澤・宮川 (2020)

ICT導入にともなう人材投資

	全体	企業数	割合	CIO、ICT担当役員設置なし	CIO、ICT担当役員設置あり
1.従業員の社内研修の充実		92	54%	42	52%
2.ICT人材育成を目的とした社内補助制度の導入（専門学校等での知識・技術の習得など）		17	10%	2	2%
3.ICT専門の人材を新卒採用		20	12%	7	9%
4.ICT専門の人材を中途採用		66	39%	26	32%
5.ICT専門の人材派遣会社からの派遣		24	14%	10	12%
6.ICT専門の人材の行動特性・能力要件の定義		9	5%	3	4%
7.ICT専門の職種への導入やキャリアパスの定義		8	5%	0	0%
8.人事評価項目へのICT関連の能力・姿勢等の組み込み		10	6%	3	4%
9.在宅勤務若しくはフレックスタイム等の柔軟な就業規則・勤務形態の導入		31	18%	15	19%
10.雇用者の社内における流動性の促進		21	12%	8	10%

注）割合はそれぞれの設問の回答社数合計に対する割合

出所）宮川・滝澤・宮川（2020）

最近の労働者に対するアンケート調査結果 (宮川・滝澤 (2022))

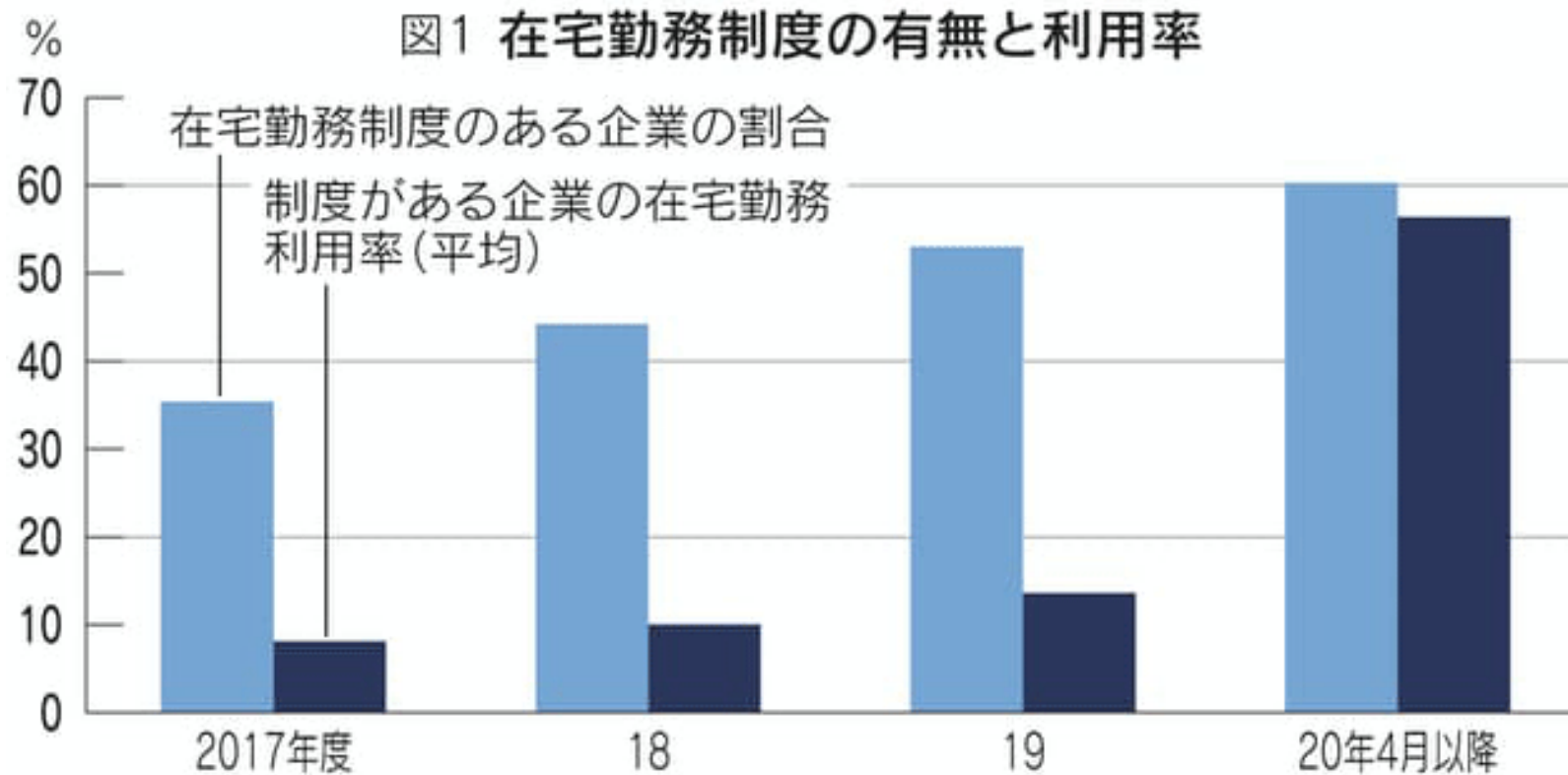
『人材育成に関する雇用者アンケート調査』※2021年5月と10月に実施

- 設問A) 総労働時間の内、新しい設備やシステムを導入した場合にその修得のために研修した時間（例えば、新しい機器の使い方を修得するための研修の時間や、Microsoft 365などのグループウェアを導入した場合にその使い方を修得するための研修の時間など）がどの程度であるか
 - 全体では、「実施なし」と回答した割合が7割弱で、正社員で6割、非正社員で8割程度
- 設問B) コロナ禍の影響を受けて、職種や職務内容の変更など配置転換があったかどうか、あった場合は、配置転換先の業務をこなすための研修の時間割合
 - 全体では、1割の回答者がコロナ禍の影響を受けて、職種や職務内容の変更など配置転換があったと回答
 - 配置転換があった場合、配置転換先での業務をこなすために研修した時間は、「実施なし」が45%程度、非正社員については6割超が「実施なし」と回答

無形資産（特に人的資本投資）に関する問題点の指摘（宮川・滝澤（2022））

- 人的資本投資の金額が容易に把握できない点
- 新しい技術を体化した設備（有形資産）への投資も重要
 - それに伴う人的資本の訓練費用などを包括的に支援

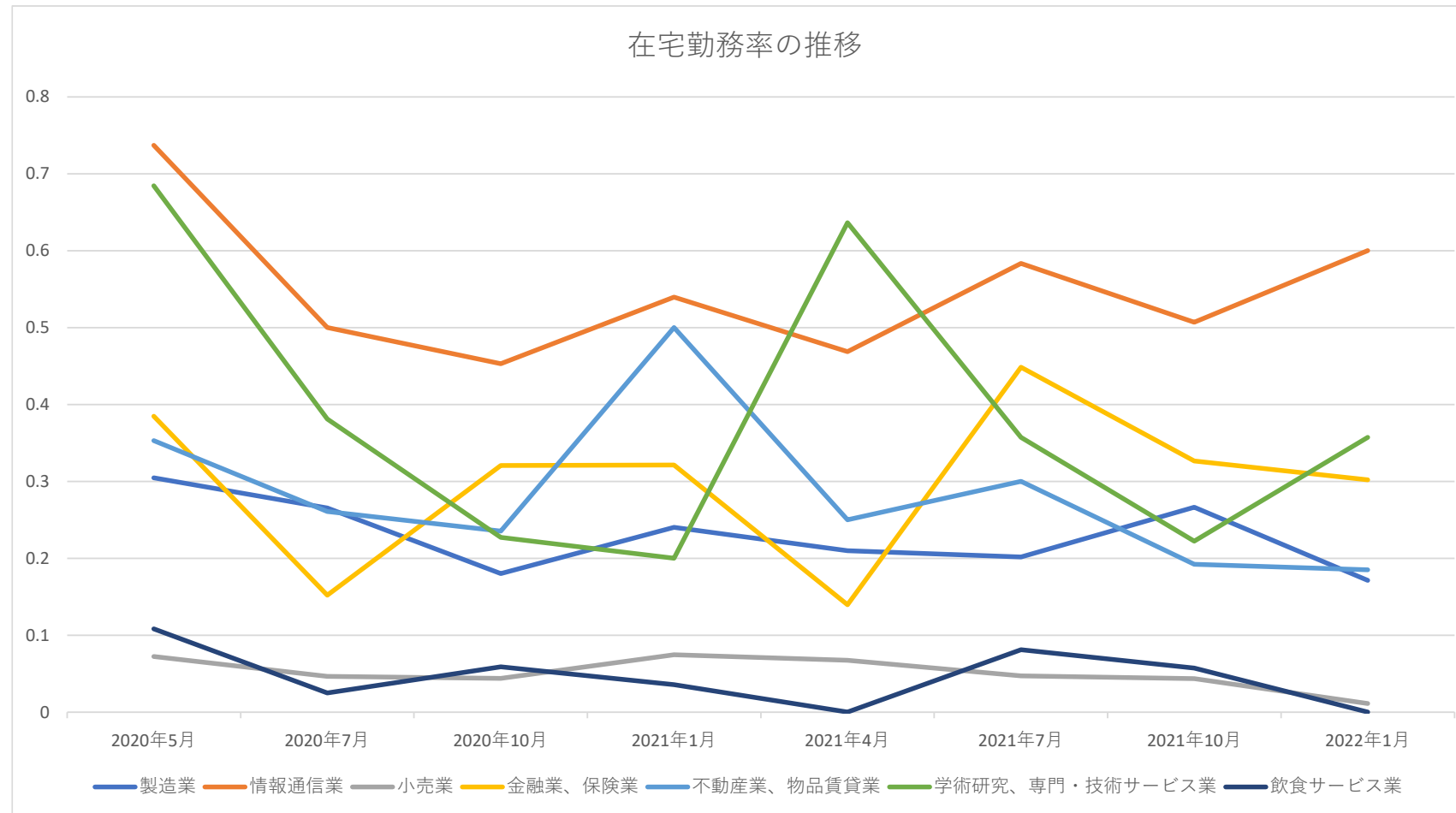
新しい働き方と生産性



(出所) 日経「スマートワーク経営」調査2017～2020

出所) 鶴光太郎 (2021) 「在宅勤務、付け焼き刃効かず」日本経済新聞
「経済教室」, 2021年9月15日朝刊の図1を引用

コロナ下の在宅勤務の実施率 (労働者調査の結果)



データの出所) (公財) 日本生産性本部『働く人の意識調査』データを使用。
「現在行っている働き方」で在宅勤務を選択した人の割合

新しい働き方（在宅勤務）と生産性の関係

- 在宅勤務で生産性が上がるのか、下がるのか
 - 静かな環境で働けたことで生産性は上昇
 - 創造性が必要な仕事にはテレワークは向いている
 - 単純労働についてはテレワークは生産性が下がる
 - チームの生産性は下がる
- など

企業パフォーマンスと人材関連施策

設問内容	時間当たり 労働生産性	ROA	ROE
女性の活躍を推進するための施策		○	○
60歳以上の従業員の雇用についてどのような状況か 継続雇用制度により定年後再雇用		○	○
障がい者への合理的配慮			○
LGBTに対応するための施策			○
正社員の多様な勤務体系 職務限定正社員	○		
多様で柔軟な働き方の実現のための制度 フレックスタイム	○	○	
場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度 モバイルワーク			○
住居の転居を伴う、正社員の転勤についての施策			○
従業員の社外活動を支援するために、休職等を認めているか			○
社員のスキル向上や学びなおしを支援する制度 海外留学支援		○	
一度退職した正社員の再雇用制度の有無			○
人材の流動性を高めるための施策		○	○
労働時間の適正化に関する施策		○	○
休日・休暇取得の奨励の施策			○

出所) 日経スマートワーク最終報告 「働き方改革、進化の道筋 ～生産性向上に資するテクノロジー、ウェルビーイング」 第2章第1節図表5

新しい働き方と生産性向上

- Withコロナ、Afterコロナに多様で柔軟な働き方を提供できているかどうか、スキルの高い人材を集めるポイントに
- 生産性向上の手段として働き方改革をとらえることが大事
- 同時に新しいテクノロジーの導入など、新しい働き方に即した環境整備を着々と進めることが重要

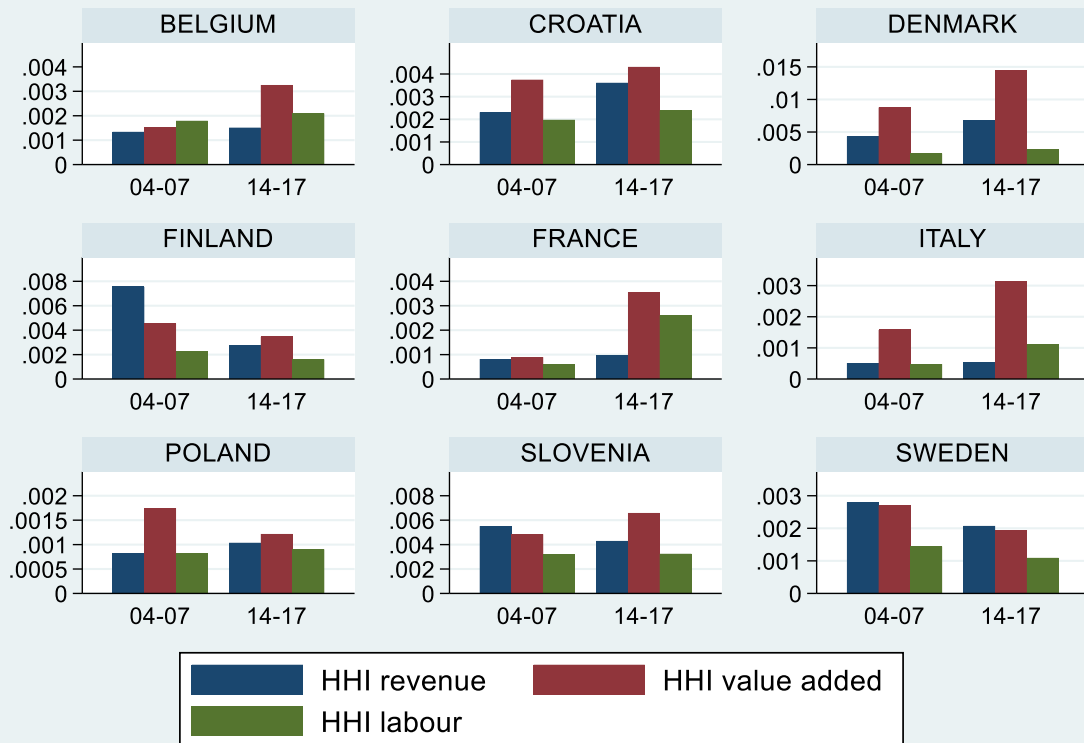
この他、生産性に関して取り組んでいる研究

- ビジネスダイナミズム関連指標の国際比較（滝澤・宮川（2022））
 - 独占度（競争度）、配分効率性など

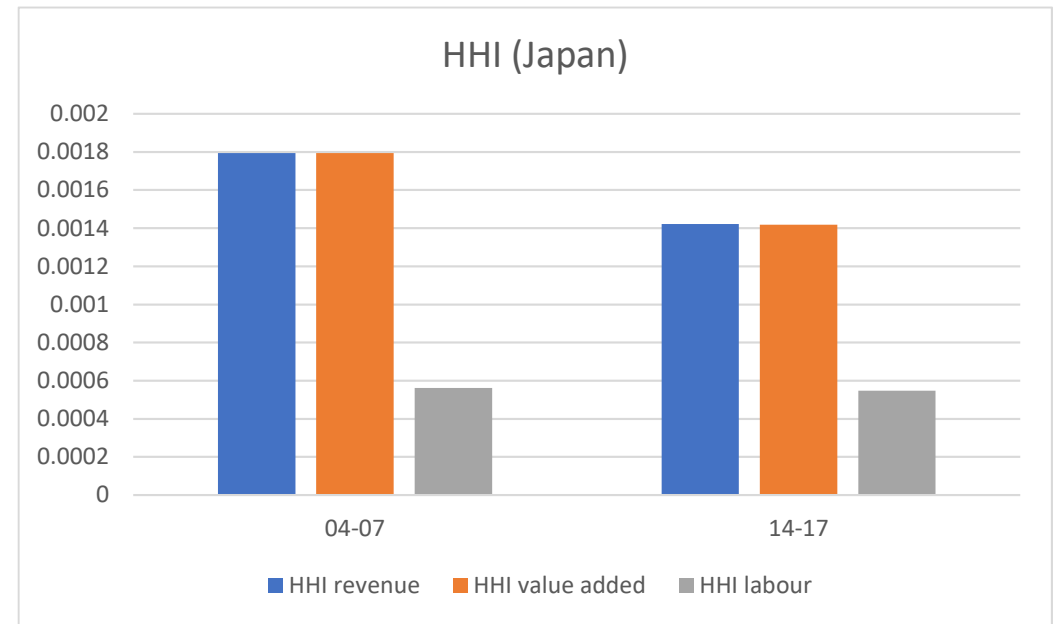
市場集中度（競争度）の国際比較

フィンランド、ポーランド、スウェーデンを除き、市場集中度は上昇

日本は、HHIは低下していて、市場集中度は低下。日本のHHIの水準は、（左図には掲載されていないが）ヨーロッパではHHIが最も低いルーマニアよりも低くなっていて、最も競争度が高い



Graphs by Country name

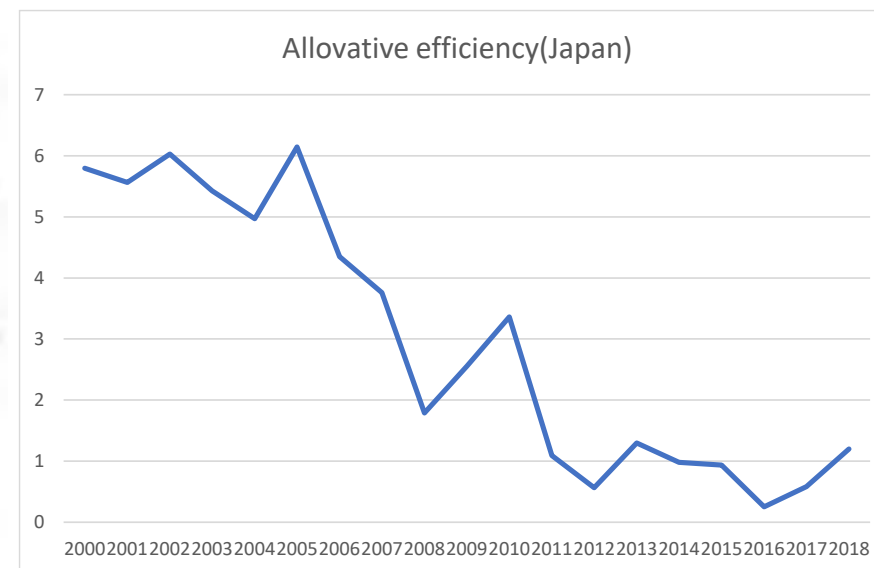
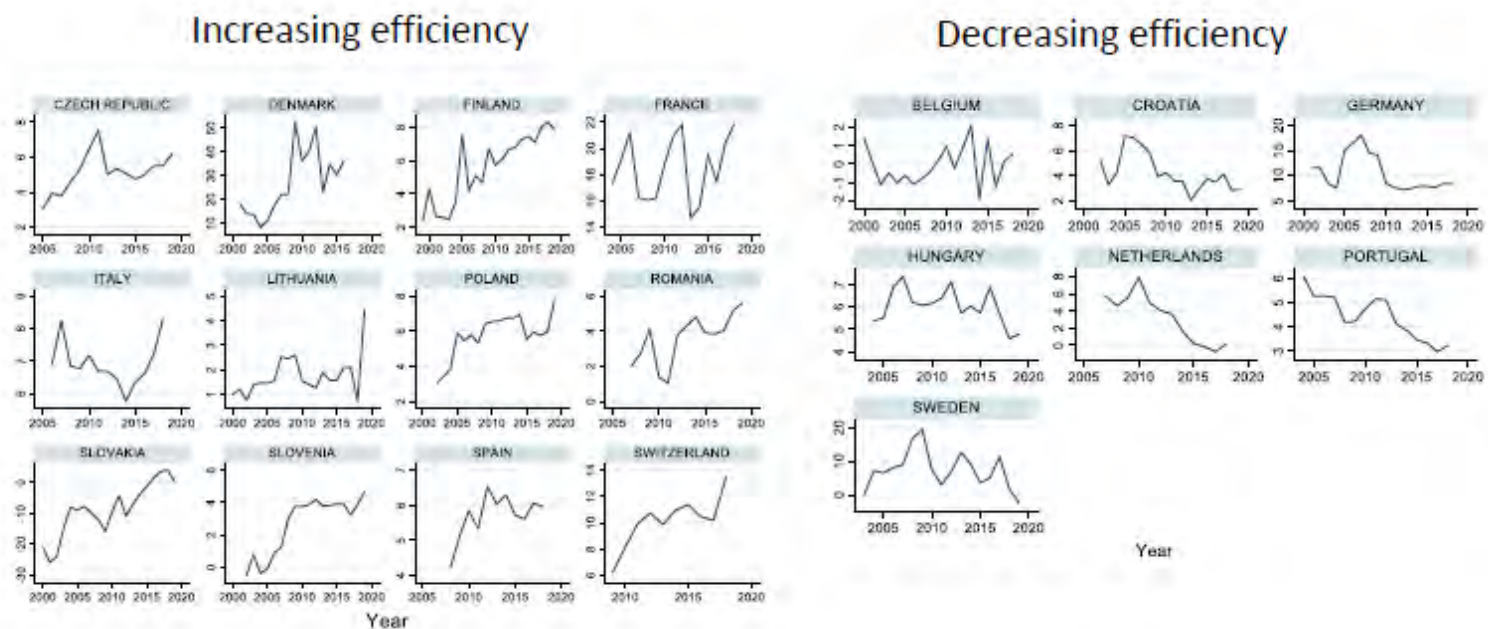


出所) 滝澤・宮川 (2022)

配分効率性（Allocative Efficiency）の国際比較

ヨーロッパ19か国中12か国で配
分効率性が上昇トレンド

日本は配分効率性指標
は低下傾向



出所) 滝澤・宮川 (2022)

おわりに

- 生産性を向上させるためには
 - データに基づく分析の重要性
- データはあるが
 - 分析のためのデータセットの整備状況は不十分

データ利用の一層の拡大

- 国税庁税務大学校との共同研究
 - 法人税申告書データ
 - ・ 本邦企業の「ほぼ全数」をカバー
 - 欧米では同種のデータを用いた企業活動の計測やEBPMが進んでいる
 - 日本では初の試み
 - ・ 関係者の皆様（国税庁・有識者）に感謝
- 目的
 - 2015年以降の「成長志向の法人税改革」が企業成長に与えた影響を検討
 - データ構築→実証分析→モデル構築→シミュレーション

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和3年11月1日から同年12月28日まで公募し、合計11件の応募がありました。

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析	6件
テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析	5件

応募された研究については、「第二回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和4年2月24日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の可否を決定しました。

○ 共同研究として実施する研究

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
我が国の所得税制に関する税務データに基づく分析	中央大学 國枝繁樹 教授*（代表者）
	九州大学 宮崎毅 教授*
	信州大学 大野太郎 教授*
	名古屋市立大学 平賀一希 准教授*
	法政大学 宮崎憲治 教授
	大東文化大学 郡司大志 教授

テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
「成長志向の法人税改革」が企業ダイナミクスに与えた影響に関する実証分析	一橋大学 宮川大介 准教授*（代表者）
	学習院大学 細野薫 教授*
	大東文化大学 布袋正樹 准教授*
	学習院大学 滝澤美帆 教授*

※ 共同研究者欄における「*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、4月中旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和6年4月頃に成果物を公表する予定です。

参考文献

- ・ 滝澤美帆(2020)「産業別労働生産性水準の国際比較 ～米国及び欧州各国との比較～」(公財)日本生産性本部 生産性レポート Vol.13
- ・ 滝澤美帆・宮川大介(2022)「日本経済の生産性とビジネスダイナミズム～企業レベルデータを用いたEU諸国との比較」RIETI PDP 22-P-005
- ・ 深尾京司(2020)『世界経済史から見た日本の成長と停滞：1868-2018』岩波書店
- ・ 宮川努・滝澤美帆(2022)「日本の人的資本投資について-人的資源価値の計測と生産性との関係を中心として-」RIETI PDP (近刊)
- ・ 宮川努・滝澤美帆・宮川大介(2020)「デジタル経済の進展と生産性」『生産性白書』(公財)日本生産性本部 第2部第1章